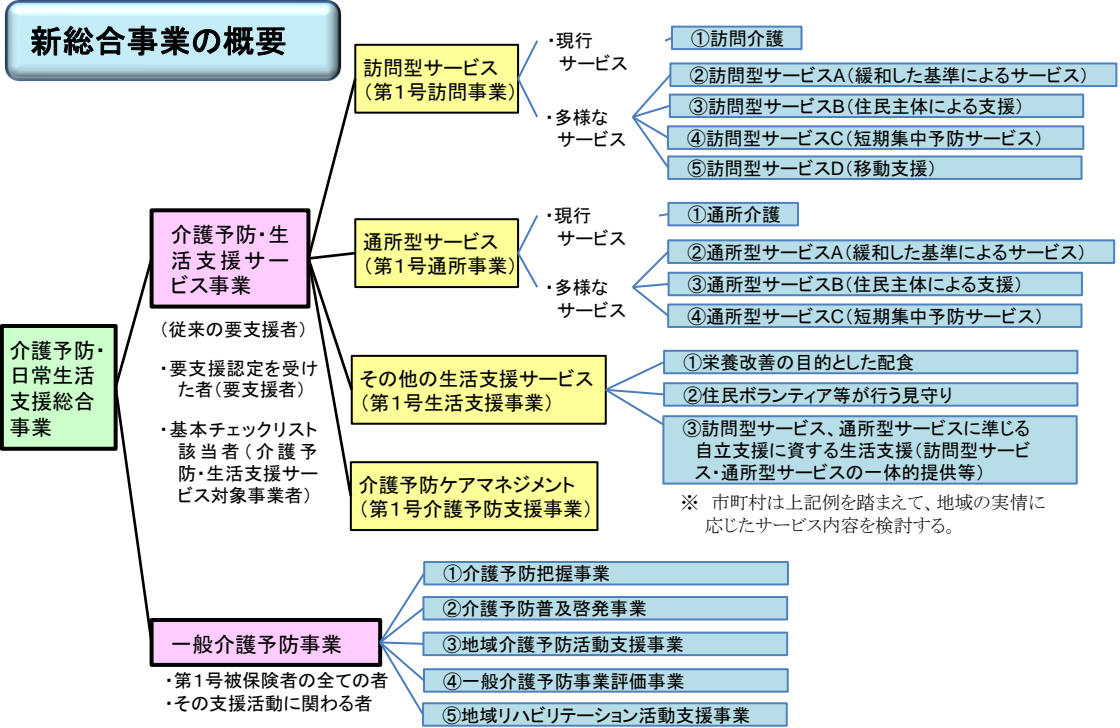




現 状

全市町村が29年4月までに予防給付（訪問介護・通所介護）の新総合事業への移行を実施

H27.4月移行:2市 H27年度中移行:10市町村、1広域連合（予定） H28年度中移行:13市町村（予定）



課 題

**市町村の早期かつ円滑な事業の移行**

- 広域的な単価調整や移行に向けたスケジュール等についての情報提供や意見交換会の開催等

**地域ニーズに応じたサービス提供の体制づくり**

- 地域の実状に応じた多様な主体による効果的かつ効率的なサービス提供体制の構築

**介護予防の機能強化のための体制づくり**

- 介護予防、重度化予防を推進するためには、リハビリテーション専門職等の関与が必要

平成28年度の取組み


**市町村支援の取組みの強化**

○ 地域の実状に応じた効果的かつ効率的なサービスの提供が可能となるよう市町村等を支援する。

**（1）サービス提供拠点の整備への支援**

新しい総合事業のサービス提供拠点として「あったかふれあいセンター」等を活用できるよう支援。（H27:8箇所 → H28:5箇所）

- 段差の解消、トイレの改修など施設の整備
- 人材を育成するための研修会の開催
- サービスの充実にに向けた試行的取組への支援



**（2）高齢者等の担い手養成への支援**

新しいサービスの提供の担い手として、高齢者等が活躍できるよう研修等を実施する。併せて、高齢者の生きがいがづくりや介護予防につなげる。

**（3）セミナーの開催とアドバイザーの派遣**

全市町村を対象にしたセミナーを定期に開催するとともに、圏域ごとに必要となるアドバイザーの派遣や情報交換会を開催する。

**介護予防機能の強化に向けた取組み**

**拡 リハビリテーション専門職等の派遣体制の整備事業**

地域ケア会議や介護予防事業を検討する際に、リハビリテーション専門職等の派遣を円滑に得られるよう高知県リハビリテーション職能三団体協議会が実施する人材育成研修会等を支援する。

H27	H28	H29	H30	H31
予防給付の段階的な移行		全ての市町村 で移行開始	新しい総合事業に完全移行	
サービス提供拠点の整備への支援				
新たな担い手の養成に向けた支援				
サービスに関する広域調整				
セミナー開催・アドバイザー派遣				
リハビリ専門職等の派遣体制の強化に向けた支援				

1



【予算額】 H27当初 14,972千円 → H28当初案 254,385千円

現 状

- 地域福祉活動の拠点として、29市町村、41箇所、187サテライトで実施
- 「集い」、「訪問・相談・つなぎ」、「生活支援」などによる支え合いのネットワークづくり
- ＜平成27年度の取組み＞
- ・運動機能の維持・向上に効果的な専門職による職員へのリハビリテーション研修の実施
- ・「認知症の人と家族の会」と連携した認知症カフェの設置と研修による職員の認知症対応力の向上

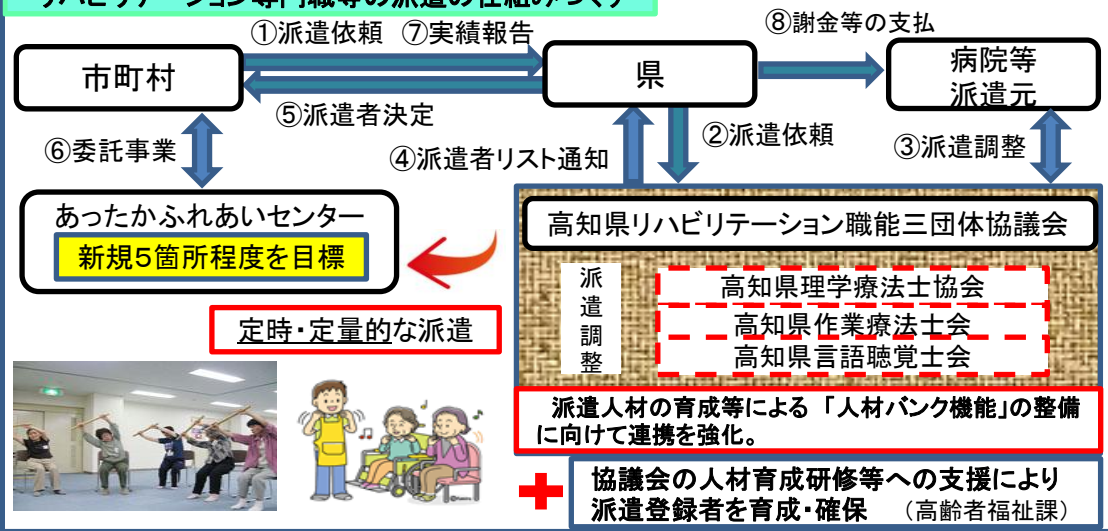
課 題

- あったかふれあいセンター職員等の専門性の確保
  - ・リハビリテーション専門職等との連携によるスキルアップと効果を検証する仕組みづくり
- 高齢化に伴う認知症の増加への対応
  - ・関係機関と連携した「認知症カフェ」の設置など、認知症の予防と家族の介護負担を軽減する仕組みづくり

平成28年度の取組み

- (1)リハビリテーション専門職等の派遣による介護予防サービスの充実  
職能三団体協議会と連携したリハビリテーション専門職等の派遣を通じて、定時・定量的なりハビリが実施できる仕組みづくり (H27:5箇所 → H28:10箇所)
  - ①リハビリテーション専門職によるあったか職員への技術的指導
  - ②リハビリテーション専門職による参加者への介護予防啓発
  - ③地域包括支援センターやあったかふれあいセンターによる対象者のモニタリングによる効果の検証(3～6ヶ月に1回)
- (2)認知症カフェの設置推進 (H27:4箇所 → H28:7箇所)  
認知症の人や家族、地域住民等の誰もが気軽に参加可能な集う場の設置を推進
  - ①認知症に関わる人たちの集いの場づくり
  - ②認知症サポーターの活動の場づくり など
- (3)新総合事業に係るサービス提供拠点の整備(再掲) (高齢者福祉課)

リハビリテーション専門職等の派遣の仕組みづくり



今後の取組み

	～H27	H28	H29	H30	H31末
介護予防プログラム提供	<H27> リハビリ専門職等の派遣指導による職員のスキルアップ (5箇所)	運動機能の維持・向上に向けた介護予防プログラムの定期的な実施と、効果検証の仕組みづくり (新規5、継続5の10箇所程度)	・派遣人材の充実による、介護予防プログラムの定期的な実施と効果検証による改善 ⇒実施箇所の拡大 ・専門職等の確保 看護師、保健師、歯科衛生士、栄養士等 リハビリ専門職等の派遣指導による職員のスキルアップ	サテライトでの介護予防プログラムの定期的な提供	拠点及びサテライトでの介護予防プログラムの定期的な提供
認知症カフェ	<H27> 「認知症の人と家族の会」と連携したモデル的な設置 (4箇所)	・モデル設置を本格実施へ (新規5、継続4の7箇所程度) ・先進的な取組みの情報提供	・定時的に開催する認知症カフェの拡大 ・先進的な取組みの情報提供		あったかふれあいセンター実施市町村で、1箇所以上の認知症カフェの設置
	専門性低	リハビリ専門職等の派遣による支援・職員の専門性の向上			
		地域包括支援センターや認知症地域支援推進員等との連携による認知症カフェの設置			

### 住まいとサービス提供機能が一体となった複合施設等の整備推進

#### 平成27年度の実施

- 地域で自立した生活を送ることが困難な高齢者などを対象に、
  - ①低廉な家賃での入居が可能
  - ②日常生活を支援するサービスなどが利用できる環境
 などが整備された住まいの確保対策に積極的に取り組む市町村を支援する。
  - 補助率及び補助先・・・1/4（上限 5,500千円）：大川村、四万十町

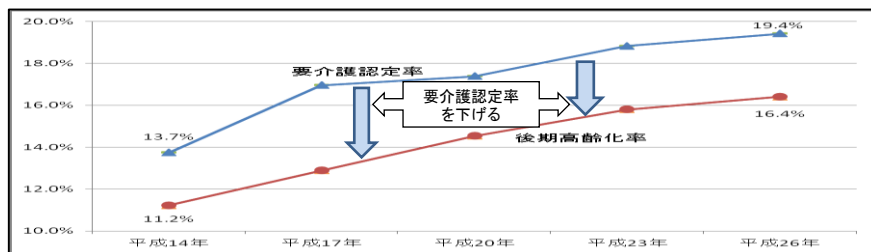
#### 地域地域で安心して住み続けられる高知型福祉の実現に向けた課題

##### 健康寿命の延伸による在宅生活の希望を叶えるためには、

- ①住まいを基軸とする多様なサービスの提供による健康状態の維持・向上
- ②中山間地域等における小規模・多機能なニーズへの対応が可能となる、地域住民等が主体となったサービス提供体制の整備

に取り組むことが必要！

要介護認定率と後期高齢化率の推移



平均寿命と健康寿命の全国との比較(H22)

		高知県 A	全国 B	A-B
平均寿命 A	男	78.94	79.64	▲ 0.70
	女	86.56	86.39	0.17
制限寿命 B	男	9.83	9.22	0.61
	女	13.45	12.77	0.68
健康寿命 A-B	男	69.12	70.42	▲ 1.30
	女	73.11	73.62	▲ 0.51

#### 平成28年度の実施

##### 目的

- 子どもから高齢者や障害者までを支援する小規模・多機能な福祉サービスを提供する施設と一体となった住まいの整備を行う市町村を支援する。

##### 事業内容

- ①高齢者向け住まい等の整備への補助金
  - 補助率・・・1/4(上限 5,500千円)
  - 補助対象予定市町村・・・2町村(四万十町、北川村)

- ②サービス提供施設の整備への補助金
  - 補助率・・・1/2(上限 11,000千円)
  - 補助対象市町村・・・1市町村

22,000千円

##### 複合施設の目指す姿

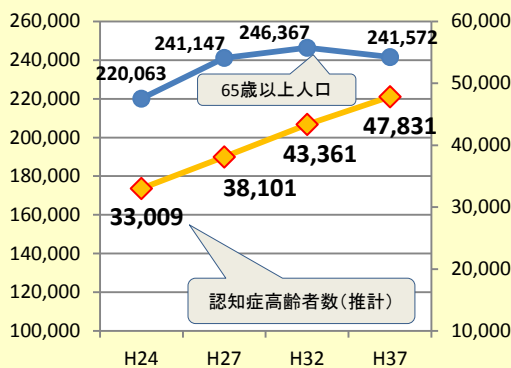
～在宅生活を支えるQOL向上につながるサービスの提供～







高知県の認知症高齢者の推計



今後の高齢化の進行に伴い、認知症高齢者の急激な増加が見込まれる

これまでの取り組み

- 認知症高齢者等を支援する人材の養成・確保

	H24.3月末	H27.9月末
サポーター養成数	16,823人	38,004人
キャラバン・メイト数	1,271人	1,737人
かかりつけ医研修 修了医師	309人	376人
認知症サポート医	16人	36人

- 医療と介護の連携による認知症の方への支援
  - ・ 初期集中支援連携体制の整備
  - ・ こうちオレンジドクター登録制度(208人)
- 介護者への支援と相談体制の確立【介護者家族の会】
  - ・ 17市町村22団体で意見交換会等を実施【認知症コールセンターの設置・運営】
  - ・ 相談件数 H25: 410件 → H26: 432件【認知症カフェの設置：民間等】
  - ・ H26: 7 → H27: 15か所 (3月末見込み)

※あったかふれあいセンターを含む

課題

① 早期の発見・診断・対応につながる体制づくり

- 認知症の容態に応じて、適切な医療や介護等が提供される仕組みの構築
  - ・ 平成30年4月までに、全市町村で「認知症初期集中支援チーム」を設置するための支援
  - ・ チーム員の要件となる「認知症サポート医」の養成・確保

② 認知症高齢者等にやさしい地域づくり

- 介護者となる家族等の負担の軽減
  - ・ 認知症カフェの設置推進
- 認知症サポーター等の養成と活動支援
  - ・ 養成された認知症サポーター等の活動支援
  - ・ 学校教育等での認知症への理解の推進

(参考) 認知症施策推進総合戦略 (新オレンジプラン)

I 医療・介護等の連携による認知症の方への支援

- (1) できる限りの早い段階からの支援
- (2) 医療・介護従事者の対応力の向上
- (3) 地域における医療・介護等の連携

II 認知症の予防・治療のための研究開発

- (4) 効果的な予防法の確立
- (5) 認知症の治療法 (根本治療薬)

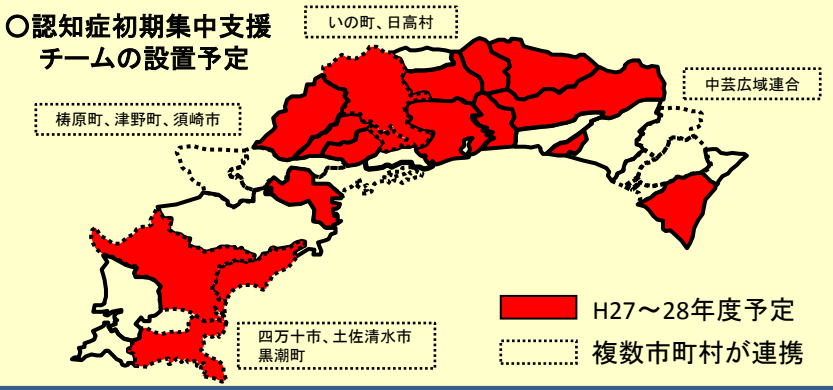
III 認知症高齢者等にやさしい地域づくり

- (6) 認知症サポーターの養成
- (7) 認知症の方の安全対策

平成28年度の取り組み

「認知症初期集中支援チーム」の設置に向けた支援  
～平成30年度から全市町村で実施～

- ① 県版モデル事業の実施によるチーム設置に向けた市町村支援
  - H26年度: 2市 → H27年度: 9市町村 → H28年度: 5市町村1広域連合 (8市町村がH28移行予定) (4市町村1広域連合がH29移行予定)
  - 初期集中支援チームの設置予定
    - ・ H27年度: 2市 → H28年度: 15市町村 → H29年度: 7市町村1広域連合 → H30年度: 5市町村
- ② チーム員の要件となる「認知症サポート医」の養成強化
  - サポート医研修の受講者数の見込み (H26年度まで 35人修了)
    - ・ H27年度: 10人 → H28年度: 10人 → H29～33年度: 14人



拡 認知症カフェの設置推進 (再掲)

- あったかふれあいセンター等への認知症カフェの設置推進
  - ・ H27年度実施予定: 4ヶ所 (大月町、黒潮町、四万十市、宿毛市)
  - ・ H28年度実施予定: 7ヶ所

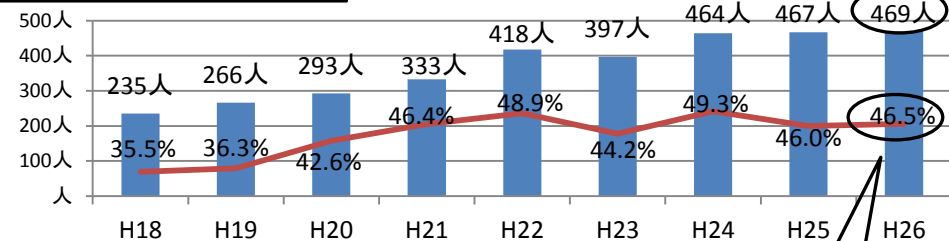
新 認知症サポーターによる見守り活動等への支援

- 認知症高齢者等の見守り体制や居場所づくりなどに取り組む民間団体を支援 (@150千円×10団体)

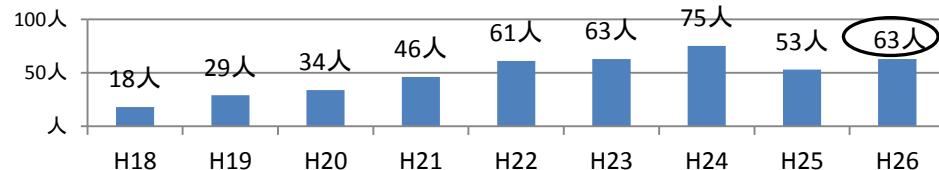


## 現 状 (H26)

### ①就職者数と就職率の推移



### ②施設利用から一般就労への移行者数の推移



## 課 題

- ①障害者の就職率は46.5% (469/1,009人：全国39位) と低迷！  
⇒ 求人側と求職側のミスマッチの解消 (医療福祉157人、卸・小売り78人、製造48人)
- ②施設利用から一般就労への移行促進！  
⇒ 経済的な自立の実現

## これまでの取組みの状況

- ①障害者雇用義務のある企業 (471社) への全社訪問  
○障害者雇用率は2.14%で全国11位 (達成企業の割合は61.1%で全国6位)
- ②働く障害者の離職防止と職場定着に向けた支援  
○交流拠点の整備
- ③即戦力になり得る職業訓練の充実  
○清掃に特化した職業訓練の実施

## 今後の取組みのポイント

- ①就職率の高い清掃訓練希望者に専門的な清掃技術訓練を行う場の確保。
- ②雇用義務の範囲に精神障害者が加わる改正障害者雇用促進法の施行 (H30.4～) に向けて、在宅障害者の就労意欲を喚起し支援する。

## 平成28年度の取組み

(1)求人ニーズの高い「清掃技術」をもった人材を育成する拠点を整備し、施設利用者が高い清掃技術力を身につけることで一般就労への移行機会の拡大を目指す！

- ①清掃技術指導：(一社) 高知ビルメンテナンス協会
- ②対象者：障害者就労移行支援事業所、就労継続支援 (A型、B型) 事業所の利用者
- ③技術指導の拠点整備：H28はふくし交流プラザを予定し、順次県下に拡大を図る
- ④支援機関：障害者就業・生活支援センターなど

(2) 障害者職業訓練コーディネーターを配置した「お仕事体験拠点施設」を県内3箇所に設置し、コーディネーターが障害者の方の希望する拠点施設での「お仕事体験」をサポートすることにより、在宅障害者等の一般就労に向けたステップアップを支援する！

## お 仕 事 体 験 拠 点 3 施 設 ( 予 定 )

	(福)高知西南福祉協会	(福) 高知県知的障害者育成会	(福) さんかく広場
概 要	・宿毛市における知的障害者の就労支援施設 ・農業に関する技術力等が高く、依頼される耕作放棄地での米作が急増	・県内各地に発足した知的障害者の親の会 ・四万十市、須崎市などでもB型事業所等を展開	・精神障害者の通所施設の運営法人 ・高知県精神障害者地域生活支援施設連絡会(事務局)
体験内容	農業(露地、施設園芸)、直販所(バックヤード、接客)	農業(露地野菜、施設園芸(花))、食品加工 (露地野菜の栽培体験は比較的容易)	カフェの裏方等 (客で来店し、お仕事体験への緩やかな誘導を図る)
場 所	宿毛市	香美市(土佐山田町)、香南市(香我美町)、芸西村	高知市：喫茶あさひ(ソーレ内)、サンカフェ(棧橋通)

連携

障害者就業・生活支援センター

- ①ハローワーク
- ②職場実習型職業訓練 (企業への委託訓練)
- ③障害福祉サービス事業所 就労移行支援、就労継続支援A・B型

一 般 就 労

# 地域における発達支援が必要な子どもたちへの支援体制の構築

## 障害保健福祉課

【予算額】H27当初 25,024千円 → H28当初案 41,457千円

### 現状と課題

- ◆診療待ちの間に地域で発達支援が受けられない状況
- ⇒ 就学前の子どもたちを支援する事業所が少ない
- ⇒ 子どもたちを支援する専門人材の不足

### 必要な支援体制

- ◆地域地域で専門人材を確保することが必要
- ⇒これまで育成してきた人材の活用と新たな専門人材の計画的な育成！

### 発達障害支援のスーパーバイザーの確保

(心理士、保健師、保育士、理学・作業療法士、言語聴覚士など)

- ①障害の状況に応じた専門的な発達支援サービスを提供
- ②市町村や保育所等に専門的な助言指導を行う
- ③児童発達支援センターなどに配置

## 1. 新たな専門人材の計画的な育成と児童発達支援センターの整備促進！

○療育福祉センターに民間事業所等の職員を受け入れ、スーパーバイザーを育成するとともに、各地域における児童発達支援センターの整備を促進する。

### 《研修対象者》民間事業所等の職員

- ①児童の発達支援に関して5年以上の実務経験を有すること
- ②研修修了後、児童発達支援センター等で支援業務に従事する予定であること

《研修受入人数》  
1回あたり2〜3人程度（面接等により選考）

### 療育福祉センター

《研修期間》  
・毎年9か月程度（6月〜2月）  
・週3日（火〜木）×36週

《研修内容》 カリキュラム（案）

- 発達支援** アセスメント、支援技術に関するもの
  - 通園事業、リハにおける実習
  - 症例検討会、研修会への参加 など
- 家族支援** 家族への適切な助言等に関するもの
  - 親力カウンセリング事業での実習
  - ペアレント・トレーニングの実習 など
- 地域支援** 子育て支援の場への専門的な助言指導
  - 早期療育親子教室での実習
  - 訪問支援・地域リハ事業での実習 など

※（センターによるフォローアップ）  
試験の合格者への修了証書の交付  
《スーパーバイザー認定》

管理者等に就任

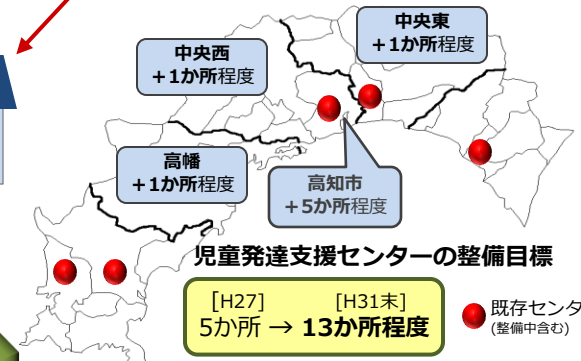
児童発達支援センター  
新規開設

児童発達支援センター  
既存事業所  
支援機能強化！

新

民間の事業者による児童発達支援センターの新規開設・機能強化を促進するため、開設準備等に必要経費を助成（15,000千円）

《補助対象》  
車両等購入費、建物改修費、人件費など



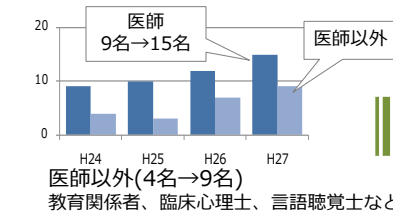
新

研修期間中の代替職員の配置経費への助成等（3,262千円）  
《補助対象》  
①代替職員経費  
②研修宿泊旅費

## 2. これまで育成してきた人材の有効活用による支援体制づくり！

○地域で活躍している専門人材を活用し、保育所や幼稚園等において適切な支援が行われる体制づくりを進める。

### ○ギルバークセンター研究員の推移



活用

### 保育士等が持つ子育て支援の専門性を活用

発達障害児地域支援モデル事業（H27〜）（2,000千円）

《実施主体》市町村

H27：中芸、嶺北地域（予定）

H28：県内5圏域に拡大

《内容》

- ・地域のスーパーバイザーが保育所や幼稚園に定期的に出向き、保育士等に対して障害のある子どもの状況に応じた専門的な助言や個別指導計画の作成支援などを行う。
- ・関係機関などによる検討チームを設置し、地域における支援体制の構築に向けて検討を行う。

モデル事業の成果を県内全域の支援体制づくりにつなげる

### 目指す姿

- 身近な地域において、フォローが必要な子どもとその保護者に対して適切な支援が行われている。

地域の子育て支援の場

～保護者の育児不安の軽減～

児童発達支援センターなど

～障害の状況に応じた専門的な支援～

保育所や幼稚園など

～障害の状況に応じた集団での適切な支援～

○Intensive Learning スーパーバイザー養成研修（スウェーデンで開発された包括的な早期療育プログラム）  
⇒ 14名を対象に実施中（H26〜H28の3か年研修）

# 平成28年度（仮）高知県子どもの貧困対策計画の推進 関連予算見積りのポイント 148億円

【予算額】 H27当初 13,549,836千円 → H28当初見積 14,790,882千円 ※但し、H27当初にはH26年度2月補正を含む。

## 1. 子どもたちが安全・安心に成長できる環境づくり 【11,265,770→12,577,545千円】

### 安全・安心の確保 【2,964,246→3,280,729千円】

- ㊦ 教育相談体制充実費  
(スクールカウンセラー等活用事業)  
(アウトリーチ型スクールカウンセラー活用事業)  
(184,911→288,427千円)
- ㊦ 教育相談体制充実費  
(スクールソーシャルワーカー活用事業)  
(100,868→113,903千円)
- ㊦ 学校支援地域本部等事業 (41,679→61,474千円)
- ㊦ いじめ防止対策等総合推進事業(ネット対策)  
(5,515→13,856千円)
- ㊦ 多機能型保育連携モデル事業費  
( — →9,208千円)
- ㊦ 地域食育推進事業  
(1,150→1,350千円)

など

### 学びの場と居場所づくり 【3,424,272→4,361,847千円】

- ㊦ 高等学校等就学支援金事業費  
(1,108,220→1,757,222千円)
- 就学奨励事業費 (128,644→119,910千円)
- ㊦ 放課後子ども総合プラン推進事業費  
(599,698→682,854千円)
- ㊦ 放課後等における学習支援事業費  
(57,629→124,475千円)
- ㊦ 生活困窮者自立促進支援事業費(学習支援事業)  
(5,346→8,003千円)
- ㊦ 社会で生き抜く力を育む応援事業費  
(44,385→60,769千円)
- ㊦ 幼児教育の推進体制構築事業費  
( — →9,955千円)

など

### 進学・就労等に向けた支援 【4,877,252→4,934,969千円】

- 就職支援相談センター事業費  
(H27.2月補正: 92,477→127,633千円)  
・ジョブカフェこちの運営
- 就職支援対策事業費  
(38,628→38,599千円)
- ㊦ 若者の学びなおしと自立支援事業費  
(25,257→52,129千円)
- ㊦ 児童福祉施設等処遇改善事業費  
( — →11,681千円)
- 児童養護施設等児童措置費  
(児童家庭支援センター退所児童等アフターケア事業)  
(14,700→15,136千円)
- 青少年対策推進費(就労体験講習委託料等)  
(2,703→2,407千円)

など

## 2. 貧困の連鎖の解消に向けた保護者等への支援 【2,284,066→2,213,337千円】

### 生活への支援 【1,832,501→1,733,297千円】

- 児童扶養手当費  
(651,212→589,887千円)
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費  
(75,005→65,432千円)
- 生活困窮者自立相談支援事業  
(64,000→64,000千円)
- 生活困窮者家計相談支援事業  
(3,240→3,240千円)
- ひとり親家庭等自立支援事業費  
(4,478→4,613千円)  
・母子・父子自立支援員設置費
- 母子・父子家庭等に対する県営住宅入居  
における優遇措置

など

### 就労への支援 【296,909→287,776千円】

- 離職者等再就職訓練事業費  
(255,923→242,929千円)
- 生活保護自立支援プログラム策定推進事業費  
(就労支援事業)  
(12,830→13,209千円)
- 生活困窮者就労準備支援委託料  
(10,800→10,800千円)
- ㊦ 生活困窮者就労訓練事業所育成事業委託料  
( — →6,500千円)
- ㊦ ひとり親家庭等自立支援事業費  
(高等職業訓練促進給付金等補助金)  
(22,038→25,513千円)  
(就業・自立支援相談事業等委託料)  
(5,091→5,069千円)
- ㊦ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費  
(950→902千円)

など

### 養育力への支援 【154,656→192,264千円】

- 地域子育て支援拠点等運営事業費補助金  
(101,740→127,534千円)
- 安心子育て応援事業費補助金  
(H27.2月補正: 16,773→19,968千円)
- 家庭教育基盤形成事業費  
(3,500→3,832千円)
- ㊦ 親育ち支援啓発事業費  
(1,422→2,368千円)
- ㊦ 出会い・結婚・子育て応援窓口運営事業費  
(26,343→34,469千円)
- 子育て支援ポータルサイト相談委託料  
(979→979千円)

など



## 現状と課題

### 1. 子どもの貧困に関する指標（抜粋）

（単位：％）

		生活保護世帯		児童養護施設		ひとり親家庭	
		高知県	全 国	高知県	全 国	高知県	全 国
中卒後	進 学	84.0	90.8	91.7	97.1	97.7	93.9
	就 職	2.0	2.5	4.2	1.4	0.0	0.8
	計	86.0	93.3	95.9	98.5	97.7	94.7
高卒後	進 学	36.4	32.9	26.9	22.9	58.9	41.6
	就 職	46.5	46.1	53.8	70.3	18.2	33.0
	計	82.9	79.0	80.7	93.2	77.1	74.6

**課題 1** 特に厳しい環境に置かれた児童養護施設等の子どもたちへの支援策の強化

**課題 2** 貧困の世代間連鎖を断ち切るための教育支援策の充実

### 2. ひとり親家庭の厳しい経済環境

○ひとり親世帯の約85%を占める母子世帯の就労率は8割を超えるものの、正社員は約4割で就労収入は181万円と、父子世帯360万円の半分。（H23全国実態調査）

○仕事に関して望む支援は、「技術・資格取得の支援」が1位。（H27高知県実態調査）

**課題 3** ひとり親家庭の親や子どもたちの希望を叶えるための就労支援策の拡充

## 平成28年度の実施

### 1. 子どもたちが安全・安心に成長できる環境づくり

#### (1) 児童養護施設等における自立相談支援体制の強化！

〔入所児童の学習・就職や退所児童へのサポート活動などの支援機能の強化を図ることで、厳しい環境に置かれた子どもたちの社会的自立を促進する。〕

**新** ○児童養護施設等入所児童学習・自立支援補助事業

児童養護施設等において、入所児童に対する学習や進学・就職に向けた相談支援及び退所児童の職場訪問活動等を行う職員の人件費について補助する。

@2,336千円×5施設（補助率：定額）

#### (2) 生活困窮者の子どもたちの学びの場と居場所づくり！

〔放課後学習教室の実施と夏休み等における居場所づくりに向けた取組みの普及・拡大を図る。（福祉指導課）〕

**拡** ①生活困窮者自立促進支援・学習支援事業

自学・自習のできる児童・生徒を育成し、高校受験に備える。  
（H27：8町村10小中学校 → H28：13町村21小中学校）

**新** ②子どもの居場所づくり支援事業

夏休み等の学校休暇期間中における子どもの居場所づくりを兼ねた学習支援事業を県単独で実施する。  
○県下の3町でモデル実施（中土佐町 ほかに2町）

### 2. 貧困の連鎖の解消に向けた保護者等への支援

#### (1) ひとり親家庭の保護者等への就労支援の取組みの強化！

〔就職に有利な資格取得等への支援などにより就労を促進する。〕

**拡** ①ひとり親家庭等自立支援事業

就業促進に向けた相談支援事業や高等職業訓練受講の際の給付金の支給等

○高等職業訓練促進給付金：支給期間の延長(2年→3年)  
対象資格の拡大(検討中)

○自立支援教育訓練給付金：支給割合(2割→6割)  
支給上限額(10万円→20万円)

**拡** ②高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

高等学校卒業程度の認定試験合格に向けた支援

○支給対象にひとり親家庭の子どもを追加する。

#### (2) 生活困窮者の自立支援策の充実・強化！

〔直ちに就労することが困難な生活困窮者の就労を支援する。〕

**新** ③認定就労訓練事業所の開拓・育成支援事業

認定就労訓練事業所をサポートする育成員を配置し、認定事業所（中間的就労）の開拓・育成や対象者を直接支援することにより就労を促進する。

## 現 状 と 課 題

### 1 学習支援事業の取組み状況(参加実人員)

町村名	H25	H26	H27(9月末)
奈半利町			38
芸西村		12	4
仁淀川町		17	67
越知町	2	5	3
日高村		52	43
津野町			7
四万十町			11
黒潮町		55	33
計	2	141	206

(1町1小学校) (5町村7小中学校) (8町村10小中学校)

### 2 課題

- ① 学習支援員の確保について、NPO法人等の第三者機関の活用を検討
- ② 中央東福祉保健所管内の町村教委に対する働きかけの重点実施

## 今後の取組み方針

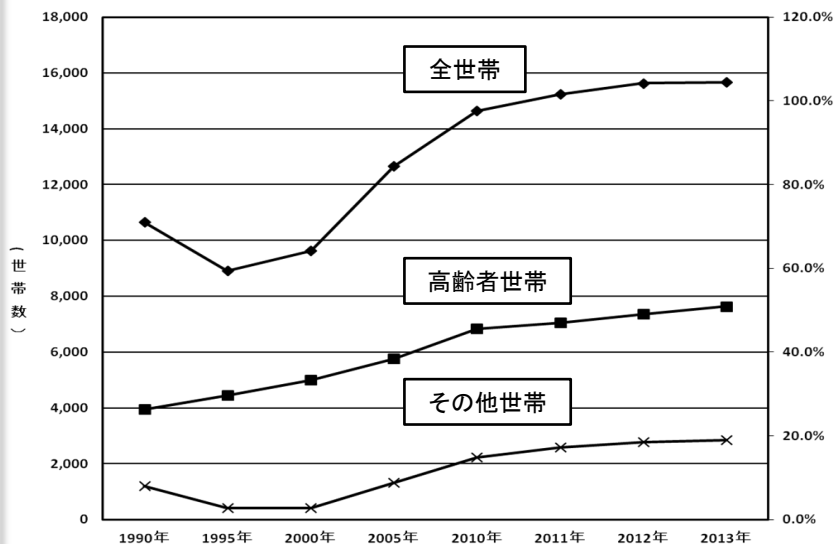
23町村のうち過半数の町村での学習支援事業の実施

## 拡 新 平成28年度学習支援事業等の実施計画

	福祉保健所	町村名	実施期間	実施時間／日	回数／週
小学校 (14校)	安芸	奈半利町	4月7日～3月22日	1時間	2回
		芸西村	4月7日～3月22日	2時間	2回
	中央東	①新 大豊町	4月7日～3月22日	3時間	2回
		①新 本山町	7月21日～8月31日 (夏休み期間中)	2時間	5回
		①新 土佐町	7月21日～8月31日 (夏休み期間中)	2時間	5回
		①新 大川村	7月21日～8月31日 (夏休み期間中)	2時間	5回
	中央西	越知町	4月7日～3月22日	1時間	1回
		仁淀川町	4月7日～3月22日	2時間	2回
			4月7日～3月22日	2時間	2回
			4月7日～3月22日	1時間	2回
	須崎	津野町	4月7日～3月22日	1時間	2回
			4月7日～3月22日	1時間	2回
			4月7日～3月22日	1時間	2回
		①新 中土佐町	4月7日～3月22日 (夏休み除く)	2時間	5回
中学校 (7校)	安芸	奈半利町	4月7日～3月22日	2時間	2回
		芸西村	11月下旬～3月下旬	1時間	3回
	中央西	仁淀川町	4月7日～3月22日	3時間	3回
			4月7日～3月22日	2時間	3回
		日高村	4月7日～3月22日	3時間	1回
	須崎	四万十町	7月21日～8月31日 (夏休み期間中)	2時間	5回
	幡多	黒潮町	7月1日～2月24日	2時間	2回
	計	13町村	21校		

※大豊町・仁淀川町・中土佐町では、夏休み等の子どもの居場所づくり事業を実施予定。

## 現状と課題(生活保護世帯の状況)



高知県									
世帯種別		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年
全世帯数	(A)	10,650	8,899	9,615	12,666	14,631	15,236	15,628	15,665
高齢者世帯数	(B)	3,949	4,442	5,001	5,758	6,832	7,052	7,351	7,632
	(B)／(A)	37.1%	49.9%	52.0%	45.5%	46.7%	46.3%	47.0%	48.7%
その他世帯数	(C)	1,207	405	407	1,320	2,233	2,579	2,775	2,848
	(C)／(A)	11.3%	4.6%	4.2%	10.4%	15.3%	16.9%	17.8%	18.2%

直ちに就労することが困難な生活困窮者への支援が喫緊の課題！

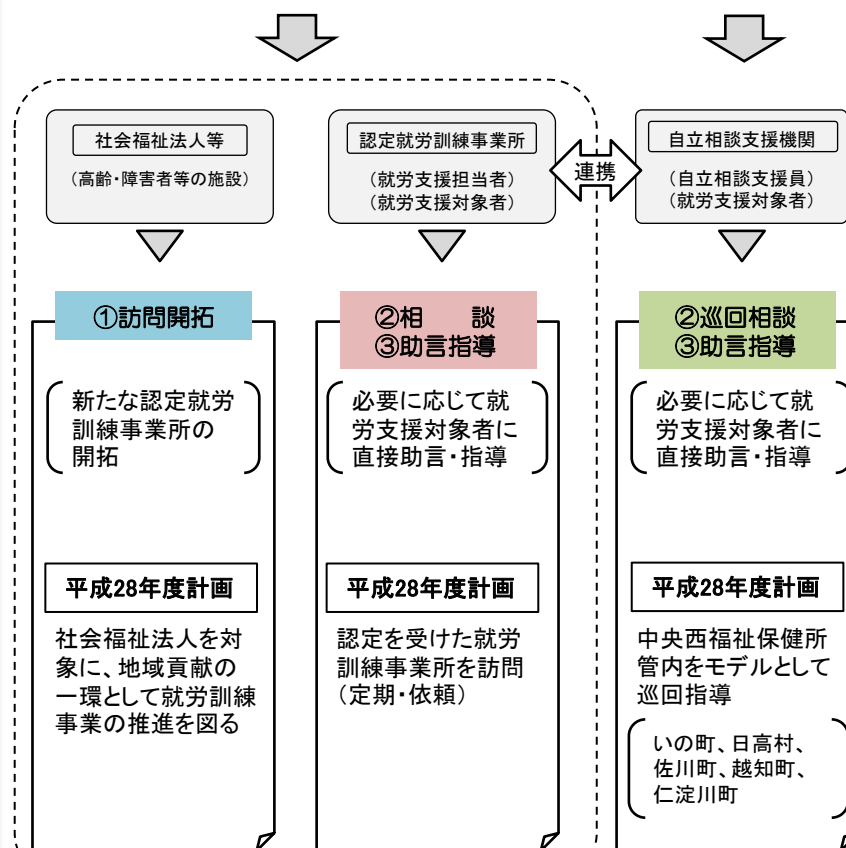
## 今後の取組み方針

就労訓練事業を実施する認定事業所(中間的就労)の開拓・育成による就労支援！

**新** 就労訓練事業所をサポートする育成員を配置し、事業所の開拓・育成支援を行う

## 就労訓練事業所育成員の役割

- ① 県が認定する新たな就労訓練事業所の開拓
- ② 関係する支援機関(就労支援対象者を含む)などへの指導・助言
- ③ キャリア・コンサルティングのノウハウの提供





現状

- 1 児童虐待死亡事例検証委員会の提言（平成27年6月）
  - ・関係する支援機関との連携強化と情報共有
  - ・市町村の要保護児童対策地域協議会に対する積極的な支援
  - ・県と高知市との連携強化 など
- 2 児童虐待相談件数等の増加（通告件数） ※H25.8月～ きょうだいケースのカウント方法に変更あり
  - ・H25年度：288件→H26年度：383件→H27年度(上半期)：274件（一時保護件数）
  - ・H25年度：80件→H26年度：81件→H27年度(上半期)：57件

課題

- 1 児童相談所の取組みのさらなる充実・強化
- 2 市町村における児童虐待問題への相談支援体制の強化
- 3 地域で子どもたちを見守る仕組みづくり

平成28年度の取組み

1. 児童相談所の取組みのさらなる充実・強化

相談支援体制の抜本強化！

- 組織体制の抜本強化
  - 管理職員の体制強化によるリスクマネジメント力の強化
  - 急増する虐待通告に対応できる職員体制の強化（検討中）
- 外部専門家の招へい
  - 機能強化アドバイザー・児童心理司スーパーバイザー
- 法的対応力の強化
  - 弁護士による法的対応の代行とサポート
- 休日・夜間の電話相談体制の充実による相談対応機能の強化
  - 非常勤職員の配置による電話対応の強化
- 児童相談所職員の県外児童相談所への派遣研修
  - 先進児童相談所への長期実務研修

2. 市町村における児童虐待問題への相談支援体制の強化

県下の各市町村の要保護児童対策地域協議会等への積極的な支援と高知市への重点支援！

（各市町村への積極的な支援）

- 市町村管理ケースの援助方針等への個別の指導・助言の実施
  - 各市町村に出向き、市町村支援専門監や児童相談所職員等による援助方針等の確認や指導を寄添い型で支援
  - ケース対応責任者への実践的研修及び外部専門家の指導・助言

（高知市への重点支援）

- 高知市のケース対応力の抜本強化
  - 新しい形で始まる実務者会議（ブロック別）の運営・定着に向けた支援
  - 全ケースの援助方針等の確認指導（毎月実施）
  - 市町村支援専門監を中心に、児童相談所職員が管理全般に支援を実施
  - 児童虐待対応課で実務研修で受け入れるなど、高知市で中核となる人材の育成

3. 地域で子どもたちを見守る仕組みづくり

主任児童委員等による地域における見守り活動の充実・強化！

- 要保護児童対策地域協議会活動への主任児童委員等の積極的な関与
    - 要保護児童対策地域協議会の調整責任者、市町村社協、地区民児協及び県が参加した定期的な意見交換会を開催し、課題を共有のうえ、主任児童委員等による見守り機能の充実・強化を推進
- H27：各市町村の見守り体制づくりに向けた4者協議を各市町村ごとに実施（8～10月）  
各市町村におけるモデルケースを選定のうえ見守り活動の取組みを試行中 →12月から2回目の振り返りを実施
- ↓
- H28：取組みの普及・定着（各市町村を2～3回訪問し4者協議を実施）

# 平成28年度 少子化対策の抜本強化 関連予算見積のポイント 98億円

～ 誰もが希望の時期に子どもを安心して生み育てやすい環境づくりに向けて ～

【予算額】 H27当初 9,181,515千円

→ H28当初見積 9,758,056千円

※H27当初にはH26年度2月補正を含む

## 少子化対策を官民協働による県民運動へと抜本強化を図る総合的な取組み 【267,195千円】

### ① 少子化対策県民運動推進事業費 (13,899千円→24,104千円)

・民間との連携により、少子化対策の県民運動としての広がりや社会全体での子育てを応援する機運の醸成(職場や団体などの出会い・結婚・子育て応援団との連携・協力による支援策の抜本強化)

### ② 切れ目のない総合的な支援体制づくり (15,437千円→26,829千円)

・「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」における結婚希望や子育てなどのライフステージに応じた相談と情報提供によるきめ細かな支援の充実

ライフプランセミナー等の開催 (10,857千円→9,658千円)

など



## より多くの独身者の結婚の希望をより早く叶える！

### 総合的な結婚支援策の強化 【78,150千円】(内再掲 60,591千円)

#### ① 出会い・結婚支援事業費 (47,248千円→54,046千円 内36,487千円(再掲))

結婚を希望する独身者の実情に添った総合的な支援(出会いの機会の創出・細やかな支援策の充実)

・出会いの機会の充実・拡大(県主催の出会いのきっかけ交流会、婚活講座の開催、出会い・結婚・子育て応援団への支援の拡大、マッチングシステムの運用)

・出会いイベント等において支援を行うイベントサポーターの養成(独身者交流会及び交流会後のサポートの充実)

など



## 理想とする子どもの人数の希望をより叶える！

### 妊娠・出産のための環境整備 【231,031千円】(内再掲 9,658千円)

#### ① 周産期医療体制整備事業費 (43,915千円→44,670千円)

・周産期医療体制充実のための財政支援と研修の実施 など

#### ② 歯科保健事業費 ( — →8,767千円)

・早産等のリスク軽減のための妊娠期の歯周病予防対策の推進



### 子育て支援策の充実・強化 【9,276,033千円】(内再掲 24,104千円)

#### 子育て支援の拡充・強化(子ども・子育て支援新制度関連)

#### 子ども・子育て支援事業に係る負担金等

(2,243,271千円→2,376,086千円)

・子ども・子育て支援法による特定教育・保育施設、特定地域型保育等に係る給付費の支給に要する費用

#### ① 地域子ども・子育て支援事業費補助金

(101,017千円→137,625千円)

・病児・病後児保育、延長保育、一時預かり等の保育需要に対応するための経費への助成

#### ② 多機能型保育連携モデル事業費 ( — →9,208千円)

・保護者ニーズに柔軟に対応可能な家庭的保育事業の拡大のための整備

#### 子どもの成長・発達への支援

健やかな子どもの成長・発達支援事業費 (12,480千円→8,907千円)

・乳幼児健診受診促進の市町村の取組への支援 など

#### 子育ての経済的負担の軽減

多子世帯保育料軽減事業費補助金 (105,101千円→116,750千円)

・第3子以降3歳未満児の保育料の無料化(軽減)

ひとり親家庭医療費助成事業費 (272,630千円→265,992千円)

・市町村が実施する母子・父子家庭の医療費助成事業への助成

#### 母体管理支援事業費 (15,512千円→15,321千円)

・分娩施設により近い場所で分娩待機等ができる居室を提供する施設への助成

・産前・産後ケア促進のための取組

・早産予防等を目的とした妊婦等への啓発や母体管理を支援する取組の実施



#### ① 保育士修学資金貸付事業費補助金

(34,691千円→51,393千円)

・指定保育士養成施設で保育士資格の取得を目指す学生への修学資金の貸付

#### 安心子育て応援事業費補助金

(16,773千円→19,968千円)

・子育て支援センターを含めた地域の子育て支援に関する取組への助成

#### ② 放課後子ども総合プラン推進事業

(599,698千円→682,854千円)

・市町村が行う放課後児童クラブ等の運営費への補助

#### 乳幼児医療費補助金 (420,786千円→415,296千円)

・就学前の乳幼児医療費の助成

(第3子以降の就学前の幼児の医療費の原則無料化)

児童手当費 (1,610,988千円→1,581,284千円)

・児童を養育する者への児童手当の支給

など

#### 不妊治療費助成事業費 (78,729千円→68,466千円)

・特定不妊治療費の助成 など

#### 女性の健康づくり応援事業

(1,885千円→2,189千円)

・不妊専門相談センターによる不妊の専門相談

など



#### ワークライフバランスの推進

#### ① 女性の活躍推進事業費

(25,770千円→34,339千円)

・女性の就労支援コーナー等の女性の活躍の場が広がる環境整備

・経営者等を対象にしたセミナー等の開催

#### 次世代育成支援事業

(8,737千円 → 6,208千円)

・育児休業法、男女雇用機会均等法等の各種施策の啓発

・次世代育成支援に取組む企業の認証

#### 出産後の女性再就職促進事業

(16,091千円→ 6,806千円)

・出産後の女性を正規職員として雇用した事業主への一時金の支給

#### 院内保育所運営支援事業

(120,024千円→121,275千円)

・医療法人等が運営する院内保育所への助成



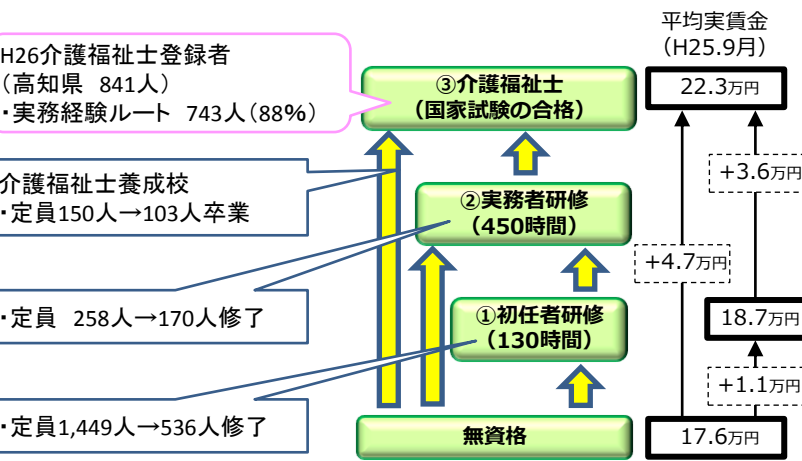
現 状

- 2025年には、約900人の介護人材が不足する見込み。
- 高校卒業後、介護職場に就職した県内就職者は景気の回復とともに逓減傾向。  
(H25 県内就職高校生655人のうち55人：8%)  
(H26 " 702人のうち43人：6%)
- 資格取得に係る経済的な負担及び研修が長期間に及ぶことによる施設側と本人の負担が重い。
- 介護福祉士受験資格の見直しにより、実務経験3年に加えて、「実務者研修」が新たに義務付け。  
(介護福祉士の有資格者の約85%は実務経験ルート)

課 題

- 高校生及び中山間地域等の住民が、介護職員初任者研修を受講する機会の拡大
- 介護福祉士国家試験受験者の安定確保に向けた支援策の強化
- 介護福祉士国家試験における実務者研修の義務化による経済的な負担の軽減

資格取得に向けたステップアップと平均実賃金の動向



平成28年度の取組み

H27予算 6,000千円 → H28当初予算案 14,490千円

1. 介護職員初任者研修を受講する場の拡大

- 拡 (1) 高校生就職支援事業委託料 (4,890千円)  
高校卒業時の職業選択やUターンの際に有利となる介護資格の取得を支援することにより、福祉・介護分野への新たな人材の参入を促す。
  - H26 (5校44名修了)  
→ H28 (8校124名の受講体制:うち教委継続分3校39名)
  - 追加実施校等 (須崎高校、高知南高校、少数校対応)
- 拡 (2) 中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助金 (8,000千円:6→8市町村)  
高校を除く県指定の事業所による初任者研修が実施されていない市町村が、住民を対象に実施する初任者研修への補助制度の拡充。
  - 人手不足感がより強い中山間地域等における介護人材の確保対策の強化  
(補助対象市町村:研修の実施会場から車で概ね1h以上の11市町村→25市町村)

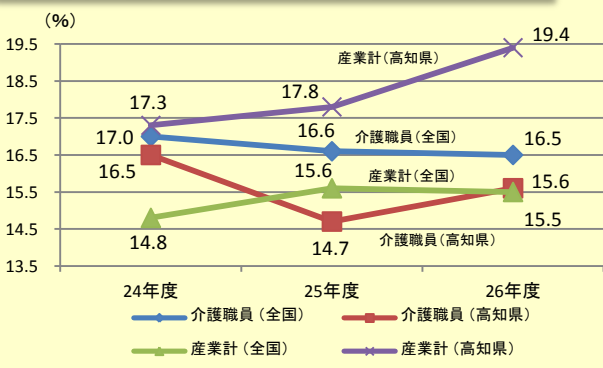
2. 介護福祉士の資格取得方法の見直しへの対応

- 拡 ○介護福祉士等修学資金貸付事業の拡充 (高知県社会福祉協議会の基金事業)
    - (1) 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金 (1,600千円:現行基金へ積み増し)  
介護福祉士等修学資金の貸付者 (40人:新規入学定員:120人) に、国家試験受験対策に係る費用 (年間4万円) を加算して支援することにより、県内の介護現場における中核的な役割を担う質の高い人材の養成を推進する。
    - (2) 平成28年度から施行される介護福祉士資格取得方法の一元化に伴って、実務者研修(6ヵ月以上・450時間) の受講が義務付けられる介護職員の経済的な負担を軽減する。
      - 修学資金の貸付対象者の拡充 (貸付上限額:20万円)
- (参考) 現行修学資金の貸付上限額 (280万円)  
→(月額5万円×12ヵ月×4年間)+入学準備金、就職準備金(各20万円以内)



現 状

離職率の推移 (介護労働実態調査、雇用動向調査)



- 福祉・介護職場の離職率は全国に比べて低いものの、高まる傾向にある！
- 全産業との比較では、本県は全国と異なり、福祉・介護職場の離職率が低い状況にある！

離職理由 (平成24年度全国調査)

- ①結婚・出産・育児 31.7%
- ②法人の理念や運営への不満 25.0%
- ③人間関係 24.7%
- ④腰痛 14.3%

働く上での悩み・不安・不満等 (平成26年度介護労働実態調査)

- ①人手が足りない 45.0%
- ②仕事内容のわりに賃金が安い 43.6%
- ③有休休暇が取りにくい 34.5%
- ④身体的負担が大きい 31.3%

○介護職員の離職や働く上での不安要因として、身体的な負担の問題が上位！

課 題

- ◆魅力ある職場づくりに向けて、福祉機器や介護ロボットなどといった新たな技術を積極的に導入し、職員の身体的負担の軽減や業務の効率化などに取り組むことが必要。
- ◆価格面の問題などで本格的な普及段階には至っていない福祉機器や介護ロボットなどの効果的な活用方法や機器の選択ノウハウなどについて学べる場の確保が必要。
- ◆施設長や管理者などに対して、職場環境の改善に向けた継続的な意識啓発を行うことが必要。

目 指 す 姿

職場環境の改善を通じて、職員の職場定着と多様な人材の参入促進を図ることにより、サービスの質の向上を目指す！

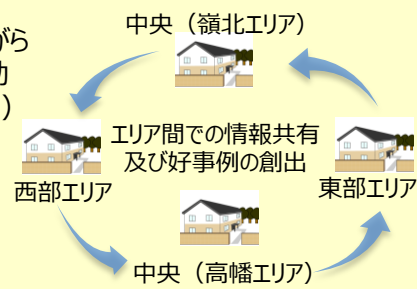
平成28年度 of 取組み

H27予算 13,914千円 → H28当初予算案 18,330千円

新 介護ロボットの導入支援 (7,407千円)

介護ロボットの導入を支援することで、介護職員の身体的負担の軽減だけでなく業務の効率化を図ることなどにより、職員の離職防止とサービスの質の向上へとつなげる。

- (1) 県内全施設を対象とした導入説明会の開催 (137千円)
- (2) 県下の4エリア単位で介護ロボットを導入し、エリア内の各事業所間で情報共有を図りながら効果的に機器を活用する経費への定額補助 (7,270千円)



〔@1,330千円×4台=5,320千円〕  
事務費 1,950千円

⇒普及に向けた課題の分析や職場環境の改善効果についての検証などを実施 (高知県老人福祉施設協議会)

拡 福祉機器等の導入支援 (9,000千円)

「福祉・介護就労環境改善事業費補助金」の補助対象を拡充し、腰痛の問題をはじめとする職場環境の改善を通じて、職員の定着促進を図る。

【H26実績：腰痛改善率 23.1%】 (腰痛申告者281人→216人)

- 補助対象メニューの拡充 (国庫補助の対象外)  
→車いすからの移乗や体位変換のための福祉用具等



拡 人材定着・離職防止支援 (1,923千円)

若手職員への継続的なフォローアップ体制の構築と管理者に対する意識啓発。

- ①合同入職式及び新任职員・フォローアップ研修、ネットワーク構築支援
- 新 ②管理者向け職員定着支援セミナー
- 新 ③福祉・介護職場における子育て支援検討会